

# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

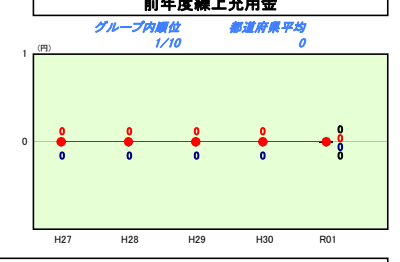
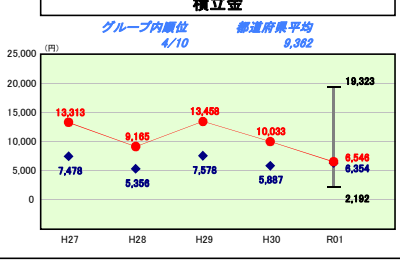
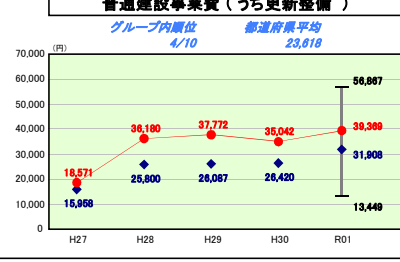
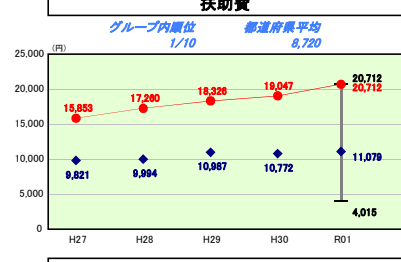
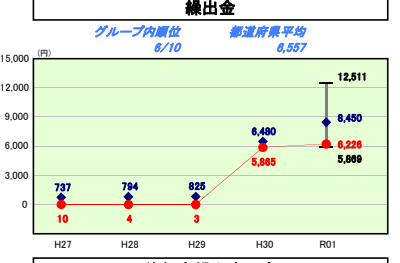
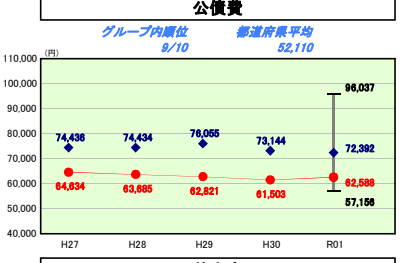
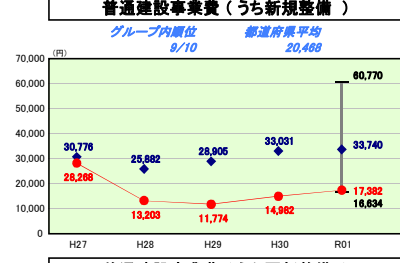
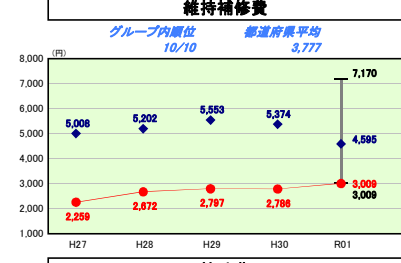
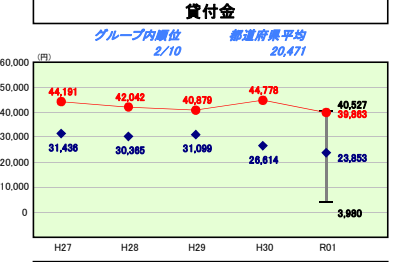
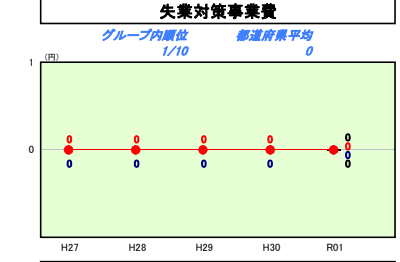
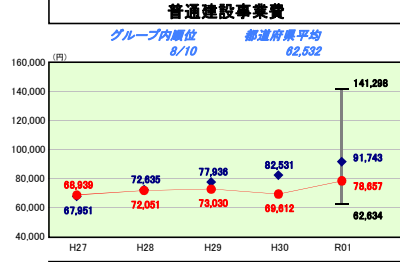
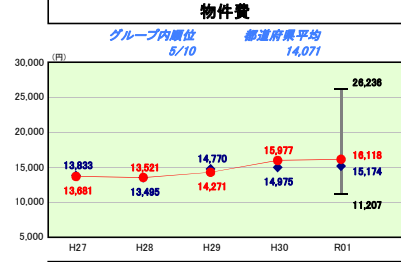
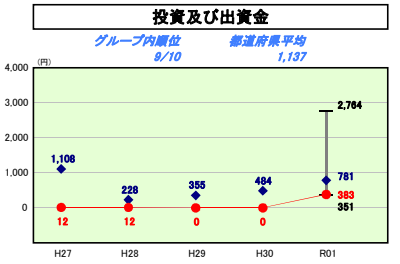
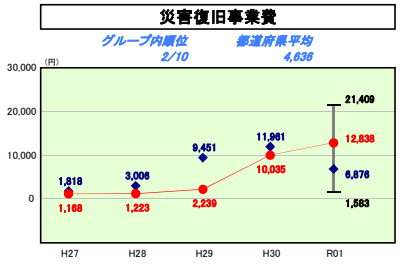
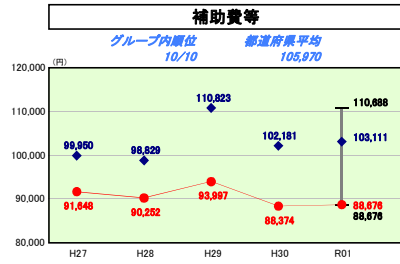
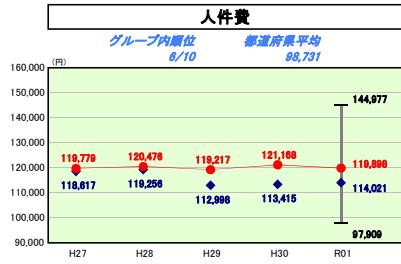
令和元年度

愛媛県

人口	1,369,131人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,355,720人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,676.16 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	638,787,137千円	実質公債負担比率	149.0%
歳出総額	623,859,865千円	グループ	H27 C H28 C H29 C
実収支	1,899,546千円	(年度毎)	H30 C R01 C
標準財政規模	349,848,129千円		
地方債現在高	1,026,875,931千円		

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

人件費は、住民一人当たり119,898円で、概ね横ばい傾向にある。これは、人事委員会勧告に基づく職員給与と改定といった増加要因がある一方で、退職者数の減少による退職手当の減少等によるものである。  
 扶助費は、住民一人当たり20,712円で、増加傾向にある。これは、障害者介護給付費等負担金や幼児教育・保育の無償化に伴う保育施設等運営費負担金の増によるものである。  
 補助費等は、住民一人当たり88,676円で、概ね横ばい傾向にある。これは、廃棄物処理センター運営費補助金の増といった増加要因がある一方で、西日本豪雨災害に係る被災者生活再建緊急支援事業費補助金などが減少したことによるものである。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり78,657円で、概ね横ばい増加傾向にある中、令和元年度は増加した。これは、被災した中小企業者等の施設復旧を支援するグループ補助金など西日本豪雨災害関連経費の増加等によるものである。  
 公債費は、住民一人当たり62,588円で、概ね横ばい傾向にある。これは、過去の景気対策に伴い発行した建設地方債等の元利償還金は減少傾向にある一方、臨時財政対策債の元利償還金が増加していることによるものである。